

令和7・8年度佐野市建設工事及び測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査・中間確認提出書類一覧

中間確認とは、2か年の入札参加資格の中間年度において納税状況等の確認を行い、引き続き参加資格を有していることを確認する手続きです。資格確認のため下記書類の提出をお願いいたします。
なお、期間内に必要書類の提出がない場合の有効期間は、令和7年度の1か年のみとなり、令和8年度の入札参加ができなくなりますのでご注意ください。

- 1 提出期間 令和8年1月15日(木)から2月16日(月)まで
- 2 提出方法 持参又は郵送
- 3 提出先 〒327-8501 佐野市高砂町1 佐野市役所5階 契約検査課
- 4 提出書類

(○・・必ず提出 △・・対象の方のみ提出)

	提出書類	法人	個人	備考
1	経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写し（工事）	○	○	・申請日時点において有効な、申請日の直前に受けた経営事項審査の結果通知書
2	納税証明書 ※写し可 (工事・コンサル)	国税（消費税等）	○	・国税に係る納税証明書（その3の3）
			○	・国税に係る納税証明書（その3の2）
3	職員名簿 (工事)	市税（全税目）	○	・法人市民税・直近の決算期課税のもの ・その他市税・令和7年度課税のもの
			○	・令和7年度課税のもの
	技術者経歴書 (コンサル)	技術職員	△	・納税証明書が発行されない場合に提出
4	免税事業者届出書（工事・コンサル）	△	△	・令和8年4月1日を含む事業年度が消費税免税となる場合に提出する
5	返信用封筒（長3）（工事・コンサル）	○	○	・110円切手貼付、返信用宛名を記載したのもの

- ・建設工事、測量・建設コンサルタント、物品・役務それぞれに登録のある方の納税証明書・返信用封筒は1部のみ提出してください。（任意の業種区分に1部のみ添付してください。）
- ・市税の納税証明書は佐野市役所市民税課、各行政センター及び支所で発行可能です。（佐野新都市行政サービスセンターでは発行できません）
- ・国税の納税証明書は税務署で発行可能です。また、納税証明書取得には電子納税証明書等をご利用ください。
- ・証明書の発行には身分証明書及び、個人印または代表者印が必要です。また、代理の方が取得する場合は委任状が必要です。